

信用情報照会サービスの CIC、基幹系システムのデータベース 基盤に Oracle Database Appliance を採用

～ コスト適正化と性能課題解決を同時に実現 ～

株式会社アシスト(本社:東京都千代田区、URL:<https://www.ashisuto.co.jp/>、以下、アシスト)は、オラクルの高可用性データベースとハードウェアを一体化したエンジニアド・システム「Oracle Database Appliance」が、株式会社シー・アイ・シー(本社:東京都新宿区、URL:<https://www.cic.co.jp/>、以下、CIC)の基幹系システムに採用されたことを発表します。

CIC では、2014 年に「中期 IT 計画」を策定し、IT システムの品質向上とコスト削減のための様々な施策に取り組んできました。基幹システムにおいては、特定のデータベース機能への依存低減とコストの適正化が求められ、2017 年 12 月、様々な選択肢を視野に入れながらシステム刷新の検討を開始しました。

「信用情報照会サービス」というビジネスの根幹を担う基幹システムでは、信用情報が 7 億件、日々数百万件のデータが照会・登録されています。運用においては性能課題が顕在化しており、特に夜間バッチで行うデータの登録・更新処理が長時間化し、早急な対応が求められていました。

このような中期 IT 計画からの要望と性能改善の要求に対し CIC では、基幹システム構築・運用に携わる株式会社日立製作所(URL:<http://www.hitachi.co.jp/>、以下、日立製作所)から、Oracle Database に最適化されたアプライアンスである Oracle Database Appliance の提案を受けました。スペックや価格を詳細に検討した結果、信頼性とサポートの観点から Oracle Database の継続利用を決定し、また Oracle Database Appliance であれば、利用規模を広げながら同時にコスト適正化と性能課題解決の両立ができると判断、3 カ月の検討期間を経て 2018 年 7 月に採用を決定しました。現在、システム構築プロジェクトが本格的に進んでおり、日立製作所による基幹システム構築のもと、アシストは Oracle Database Appliance の提供ならびに導入・運用全般の技術サポートを行っています。

Oracle Database Appliance 採用により見込まれる効果は以下のとおりです。

1. 中期 IT 計画からの要求である Oracle Database のコスト最適化

必要な CPU コア分のみライセンスを有効化できる Capacity on Demand により、既存システムと同等スペックの汎用サーバで構成した場合と比較して、Oracle Database Enterprise Edition のライセンスコストを適正化できる。

2. 潤沢なリソースによる性能課題の解決

Oracle Database Appliance が持つ潤沢なハードウェアリソースと、Oracle Database Enterprise Edition のオプションである Partitioning や Diagnostics Pack、Tuning Pack などの活用により、性能課題の解決が期待できる。

3. アシストのサービス利用によるサポート品質の向上

アシストが提供する Oracle Database Appliance に特化したサポートサービス「Premier Support for ODA」とアシスト独自作成のスクリプトを用いた監視オプション「ODA-MON」により、ビジネスを支える基幹システムに欠かせない質の高いサポートが期待できる。

CIC では基幹システムの再構築を進めるとともに、災害対策環境も Oracle Database Appliance の採用に合わせて Oracle Active Data Guard を活用して刷新し、さらに高い可用性を実現していきます。

■ニュースリリースに関するお問い合わせ

株式会社アシスト 広報担当:田口

TEL:03-5276-5850 URL:<https://www.ashisuto.co.jp/contact/press/>

■「Oracle Database Appliance」に関するお問い合わせ

株式会社アシスト 東日本技術本部 情報基盤技術統括部 ビジネス推進部 担当:中村 剛

TEL:03-5276-3653

URL:<https://www.ashisuto.co.jp/oda/>

- ※ Oracle と Java は、Oracle Corporation およびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
- ※ ニュースリリースに記載された製品／サービスの内容、価格、仕様、お問い合わせなどは、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。